

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	オーウイル株式会社
【英訳名】	O'will Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 英器
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山一丁目2番3号
【電話番号】	(03)5772-4488(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理本部長 粟野 恵介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	25,381,802	26,431,504	27,443,865	27,084,504	27,677,191
経常利益 (千円)	278,356	443,254	393,347	322,474	257,777
当期純利益 (千円)	181,528	158,456	225,637	165,852	121,933
包括利益 (千円)	154,817	142,572	302,137	174,177	227,890
純資産額 (千円)	1,433,746	1,481,800	1,634,452	1,714,100	1,919,689
総資産額 (千円)	5,589,288	7,410,224	8,154,668	7,780,804	7,333,451
1株当たり純資産額 (円)	435.60	457.14	518.90	544.19	577.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.62	50.30	71.63	52.65	38.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	19.4	20.0	22.0	24.8
自己資本利益率 (%)	12.7	11.3	14.7	9.9	6.9
株価収益率 (倍)	8.24	10.89	9.91	13.33	19.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	458,732	447,395	12,913	215,572	179,004
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,198	86,111	169,538	175,848	153,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,148	163,412	219,709	124,286	451,520
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	657,470	1,182,775	1,238,523	987,946	1,331,879
従業員数 (人)	89	89	89	90	96
(外、平均臨時雇用者数)	(67)	(65)	(63)	(77)	(84)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	25,355,241	26,464,068	27,530,393	27,161,503	26,418,949
経常利益 (千円)	329,834	492,023	406,462	349,535	227,661
当期純利益 (千円)	149,499	188,010	273,112	166,249	148,191
資本金 (千円)	363,387	363,387	363,387	363,387	363,387
発行済株式総数 (株)	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000
純資産額 (千円)	1,340,107	1,437,486	1,675,952	1,752,911	1,852,900
総資産額 (千円)	5,416,885	7,288,893	8,145,102	7,764,731	7,144,883
1株当たり純資産額 (円)	425.43	456.36	532.07	556.51	588.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	47.46	59.69	86.71	52.78	47.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.7	19.7	20.6	22.6	25.9
自己資本利益率 (%)	11.4	13.5	17.5	9.7	8.2
株価収益率 (倍)	10.01	9.18	8.19	13.30	16.11
配当性向 (%)	63.2	50.3	34.6	56.8	63.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	66 (63)	70 (63)	72 (52)	72 (65)	72 (69)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和61年7月	商社事業を目的として東京都港区六本木にオーウイル株式会社設立
昭和61年11月	本社を東京都中央区新富町に移転
昭和62年1月	本格的に飲料原料の取扱いを主とした商社事業を開始
昭和62年2月	農産物加工品の輸入、食品副原料の販売を開始
平成元年3月	本社を東京都千代田区平河町一丁目に移転
平成2年5月	メディア事業を目的として子会社株式会社オーウイルビジネスアシスト（平成12年8月に株式会社オービーエーに社名変更）を設立
平成3年6月	乳製品の販売を開始
平成5年8月	本社を東京都千代田区平河町二丁目に移転
平成9年6月	株式会社オーウイルビジネスアシストにおいて、コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業を開始
平成18年3月	事業の効率化を目的とし、子会社株式会社オービーエーを吸収合併
平成18年12月	I S O 9001を取得
平成20年11月	ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に株式を上場
平成21年8月	本社を東京都港区北青山一丁目に移転
平成22年6月	株式会社サンオーネスト（現 連結子会社）の株式を取得
平成23年10月	シンガポールにO'WILL（ASIA）HOLDINGS PTE.LTD.（現 連結子会社）を設立
平成24年8月	J.S.O'will, Inc.（現 連結子会社）を子会社化
平成26年3月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更

3【事業の内容】

当社グループは、商社として、食を中心としたビジネス分野における機能を開拓、駆使し、臨機応変に取引先の多様な要望に応えるべく努め、食品原料の国内販売及び輸出入取引を行っている他、アイスクリーム等の製造・販売、ならびにコンビニエンスストアの運営等を行っております。

当社グループの商社としての重要な機能といたしましては食品原料供給拠点の確保が挙げられます。当社は幅広い仕入先を国内外に確保しており、また品質管理にも注力して、食品原料供給の確保が必要な本邦食品メーカーに安全な商品を適時安定供給するよう努めております。加えて、かつては脱脂粉乳等を使用するのが主流だったコーヒー飲料等向けの業務用殺菌乳等、従来の商社が手掛けてこなかった分野にも注目し、供給体制を構築して、現在当社グループの主力商品の一つとなっております。その他、取引先と一体となって新商品の開発も行っております。

当社グループは、オーウイル株式会社及び子会社である株式会社サンオーネスト、O'WILL(ASIA) HOLDINGS PTE. LTD.、J.S.O'will, Inc.にて構成されており、事業内容は以下のとおりであります。また、当連結会計年度より、従来は非連結子会社であったJ.S.O'will, Inc.を、重要性が増加したために連結の範囲に含めております。

卸売事業

食品、飲料の製造や保存・加工等に使用されるビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品等の原料や、窒素、珪藻土等の資材を国内外より調達して取引先に販売する他、大手量販店及びコンビニエンスストア向けPB（プライベートブランド）飲料製品の販売等を行っております。

製造販売事業

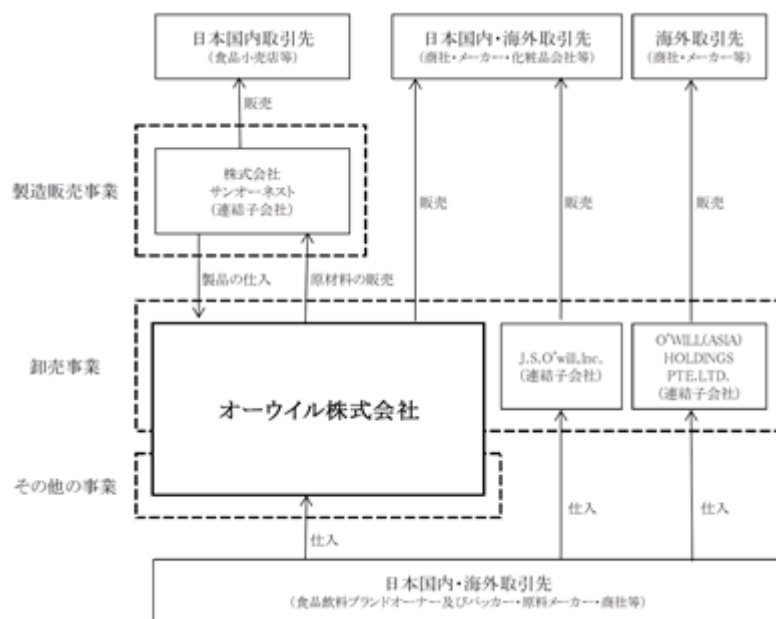
子会社の株式会社サンオーネストにて、アイスクリーム等の製造・販売を行っております。

その他

コンビニエンスストアのエリアフランチャイジー事業等を行っております。

【事業系統図】

当社グループの事業内容を系統図によって示すと、次のとおりであります。



【取扱主要品目】

当社の主要取扱商品を事業別に示すと次のとおりであります。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引（ビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品、飲料製品等）
製造販売事業	アイスクリーム等の製造・販売
その他	コンビニエンスストアの運営等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サンオーネスト (注)2	静岡県沼津市	100,000	製造販売事業	100.0	当社が販売するアイスクリーム等を製造している。 役員の兼任あり。資金援助あり。
O'WILL (ASIA) HOLDINGS PTE.LTD. (注)2	シンガポール	100,060	卸売事業	100.0	アセアン諸国及び周辺アジア・オセアニア地域における供給拠点の拡大及び輸出市場の開拓を目指した活動を行っている。 役員の兼任あり。
J.S.O'will, Inc. (注)2	ロサンゼルス	67,174	卸売事業	51.2	業務用ヒーターの輸入販売、各種製品、部品の輸出入販売を行っている。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	71(1)
製造販売事業	19(15)
報告セグメント計	90(16)
その他	6(68)
合計	96(84)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72(69)	35.4	6.7	6,050

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	66(1)
報告セグメント計	66(1)
その他	6(68)
合計	72(69)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に株価の上昇や円安基調が進み、企業収益の改善がみられる等、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界経済の景気減速に加えて、消費税増税や物価の上昇等により個人消費は引き続き低迷していることから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品飲料業界におきましては、国内市場の縮小化や円安等による食品原材料の高騰により企業収益は低迷するなか、消費者のニーズは多様化し、商品ライフサイクルの短期化や消費の二極化がより一層進み、企業は熾烈な開発競争を繰り広げております。一方、食の安心・安全に対する社会的関心は引き続き高く、品質管理体制のより一層の強化が求められる等、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「お客さまに十分ご満足のゆく商品・サービスの提供」を品質方針として、安心かつ安全な商品を提供することを第一に品質管理体制を維持・強化し、お客さまのニーズに合わせた安定的な供給の継続及びサービスの向上に努めてまいりました。また、当連結会計年度におきましては、グループ企業としての経営基盤の強化を図るため、特に新規商品の提案ならびに新規取引先の開拓に努め、国内事業の基盤強化と海外事業展開の加速化に注力してまいりました。しかしながら、当社グループの主力事業であります卸売事業において、飲料市場全体が低迷した影響は大きく、主力取扱商品の販売数量が減少し、収益面では厳しい状況が続きました。

平成24年8月に子会社化したJ.S.O'will, Inc.を当連結会計年度より連結範囲に含めたことにより、売上高は27,677,191千円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面におきましては、平成25年11月に実施した基幹システムの導入及び平成25年10月に開店したF C店舗設備投資による減価償却費等の販売管理費が増加したことにより、営業利益は246,029千円（前年同期比12.1%減）、経常利益は257,777千円（前年同期比20.1%減）、税金等調整前当期純利益は257,777千円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は121,933千円（前年同期比26.5%減）となりました。

また、総資産は7,333,451千円（前年同期比5.7%減）、純資産は1,919,689千円（前年同期比12.0%増）となり、自己資本比率は24.8%となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<卸売事業>

清涼飲料の市場は、消費税増税による消費減退を回避すべく既存商品のリニューアルや新商品を相次ぎ投入しましたが、夏場の天候不順の影響は大きく、流通在庫が停滞して販売数量が伸び悩み、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、取引先の多様なニーズに柔軟に対応すべく、国内外から原材料・資材を確保し、安定供給体制の維持に努め、取引先の拡大や利益率改善を図ってまいりました。しかしながら、消費税増税による個人消費の低迷、盛夏期の台風上陸や豪雨等の全国的な天候不順による飲料市場全体の大幅な減少の影響を受け、ビタミンCをはじめとする食品副原料や業務用殺菌乳等の販売数量が減少しました。加えて、円安による原材料の上昇や乳価の改定による調達コストの上昇を価格転嫁することが難しく、前期に比べて収益は低迷しました。一方、ジャスミン茶等の茶葉類やバナナピューレ、ザクロ果汁等の農産物加工品が伸長したことや、当連結会計年度より連結範囲に含めたJ.S.O'will, Inc.の売上が好調であったことから、卸売事業の売上高は26,726,456千円（前期比1.6%増）となりました。

カテゴリーの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
食品副原料(千円)	9,341,759	91.9
乳及び乳製品(千円)	5,639,629	88.7
飲料製品(千円)	3,637,138	88.9
農産物及び同加工品(千円)	4,472,564	132.1
その他(千円)	3,635,364	158.5
合計(千円)	26,726,456	101.6

< 製造販売事業 >

アイスクリームを主とする氷菓市場は、夏場の天候不順の影響を受けたものの冬場の消費が定着し、4,000億円超市場を維持しております。各メーカーは潜在需要として大人・シニア層向けの高価格帯で付加価値の高いプレミアムタイプの開発を強化し、市場の活性化を図っておりますが、原材料費の高騰やエネルギーコストの上昇等、企業の経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは美味しさと素材にこだわった高品質で体にやさしいアイスクリームの開発に注力し、取引先のニーズに合った商品を提供してまいりました。一方で、食品製造工場としての品質や安全性を確保するため、製造技術や精度の向上、品質管理の強化に努め、取引先に安心してOEM生産を委託していただけるよう環境整備に注力してまいりました。原材料費の高騰や生産活動の増大に伴う人件費、及び新製品の製造に伴う開発費等が増加したことにより利益が減少したものの、取引先からのPB商品の新規受託製造件数が増加し、製造販売事業の売上高は521,267千円（前期比6.7%増）となりました。

< その他の事業 >

その他の事業につきましては、FC事業がありますが、当社グループは東京大手町地区にコンビニエンスストアを5店舗運営しております。コンビニエンス業界では店舗が飽和状態といわれ、激しい店舗間競争が繰り広げられておりますが、当社グループでは、平成25年10月に1店舗出店したことに加え、店舗運営の基本であるSQC（サービス、クオリティ、クリンネス）のレベルアップに注力し、既存店舗の活性化を図ったことにより、その他の事業の売上高は962,246千円（前期比11.5%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の取引を含んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,331,879千円（前年同期比34.8%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、179,004千円（前年同期比17.0%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が257,777千円となったものの、売上債権の減少以上に仕入債務及び未払金が大幅に減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、153,030千円（前年同期比13.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、451,520千円（前年同期比263.3%増）となりました。これは主に長期借入れに伴う収入によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
製造販売事業 (千円)	388,407	108.1
合計(千円)	388,407	108.1

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 卸売事業及びその他における生産実績はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	24,952,720	102.2
報告セグメント計 (千円)	24,952,720	102.2
その他 (千円)	648,994	109.9
合計(千円)	25,601,714	102.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 製造販売事業における商品仕入はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	26,513,148	101.7
製造販売事業 (千円)	201,797	135.4
報告セグメント計 (千円)	26,714,945	101.9
その他 (千円)	962,246	111.5
合計(千円)	27,677,191	102.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社伊藤園	2,456,047	9.1	3,061,527	11.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、景気回復による企業収益に持ち直しが見られるものの、個人消費の低迷等の下振れ懸念材料や世界経済の先行きの見通しが不透明なことから、企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移することが予想されます。また、新興国市場の成長鈍化や日本の少子高齢化社会が経済全体に与える影響は大きく、企業は収益構造の転換を迫られており、今後の重要な課題となっております。食品原材料の調達に関しましては、新興国の所得増加や異常気象等の気候変動により農産物の需給バランスに変化が生じ、各国間で食料確保の動きが強まっており、今後はより激しさを増していくものと思われれます。加えて、円安により原材料価格が高騰する等、食品飲料業界においては、厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、国内及び海外市場の動向や消費者の多様なニーズを迅速に捉え、食の安全性の確保と安定供給の継続を第一に、顧客サービスの充実に努め、既存事業の深耕に努めてまいります。そのために、品質管理体制をより一層強化し、原材料・資材の調達網の拡大に努めてまいります。一方、国内市場の縮小化は避けて通れないことから、中長期の成長戦略として、海外子会社を拠点にグローバル展開を推し進め、海外事業を強化してまいります。当社グループは、企業価値の向上のため、また、企業の社会的責任を果たすために、以下の項目を対処すべき課題として取り組んでまいります。

商品開発・機能・競争力の強化に努めてまいります。近年、商品サイクルは短縮し、商品は多様化してきておりますが、消費者ニーズの変化に迅速に対応し、取引先と一体となって付加価値のある商品開発を積極的に行い、取扱商品の多角化に努め、きめ細やかなサービスを提供してまいります。

良いものを安く安定的に供給するために、供給先をグローバルに確保してまいります。海外子会社の拠点を活かしたグローバル展開を加速し、取扱品目の増加や取引先の拡大に積極的に取り組んでまいります。主力取扱アイテムである食品副原料や農産物加工品等に関しては世界各地からの調達を強化し、乳及び乳製品につきましても更なる安定供給のための施策を実行し、事業基盤の強化を図ってまいります。

品質管理体制を一層強化してまいります。食品及び食品原材料を取扱う当社グループにとって、商品の安定供給だけでなく、品質管理は最も重要な任務の一つと考えております。当社グループの企業理念であります「信頼を得るを第一」に、現地視察や検査回数を増やすとともに、商品在庫管理体制の充実によって安定的な供給の実現に努めてまいります。

事業継続体制の構築・強化に努めてまいります。災害等により供給が滞らないよう供給先の分散を行い、社内等におきましても事業継続体制を整え、緊急時にも顧客対応できるよう体制強化を図ってまいります。

人材の育成に注力し、生産性の向上ならびにコスト意識の徹底を図ってまいります。当社グループは人材が重要な経営資源と捉えており、優秀な人材の確保と育成が今後の当社グループの成長戦略に欠かせないと考えております。そのために研修体制を整備し、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

当社グループは企業活動を通じ、社会の健全な発展と公共の福祉に貢献することを重要な責務と認識し、高品質かつ安全性、信頼性のあるサービスを行ってまいります。内部管理体制を強化し、法令遵守をはじめとしたコンプライアンスの徹底等、コーポレートガバナンスの確立を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、足元の市場環境の変化に柔軟かつ迅速に対応するとともに、新しい価値創造に向けて、グループ一丸となって企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループが事業を行う主要な市場である日本国内、また輸出入取引のあるアジア、北南米、欧州等の国及び地域の経済環境の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの事業は海外取引先との商品売買等が含まれております。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受けるリスクが内在しております。このため、当社グループは、為替予約によるリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の変動レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力はしておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証はなく、為替レートの変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害について

当社グループは寄託倉庫に商品を保管しており、その倉庫は全国各地にあります。また、子会社の株式会社サンオーネストにおいては工場設備を有し、アイスクリームの製造を行っております。従いまして、大規模な地震等の自然災害が発生し、甚大な被害を被った場合には、商品の品質、物流機能及び生産活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候リスクについて

当社グループは、飲料向けの原材料や乳製品、農産加工物、アイスクリーム等を取扱っていることから、その商品の特性上、天候等の影響を受ける可能性があります。特に冷夏、暖冬、長雨等の異常気象に左右される他、台風等の悪天候も影響いたします。国内外の生産地での天候不良による不作が生じた場合には原材料の調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失が想定されます。天候の変動により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループは、海外の原材料・商品の取扱い等、米国・欧州ならびにアジア・アフリカ他の開発途上市場や新興市場等海外において取引を行っております。これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規則の変更や不利な政治又は経済要因、戦争、テロその他の要因による社会的混乱のリスクが内在しております。また、取引先の相手国が政策により輸出入停止となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループは、事業の遂行にあたって、「食品衛生法」や「製造物責任法（PL法）」等さまざまな法的規制の適用を受けております。当社グループは法的規制を遵守し適確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化あるいは新たに事業を規制する法令が制定・施行された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 飲料市場における競合について

飲料業界においては、近年市場が飽和状態にあるといわれており、特に茶系飲料各社間の競争は年々激しくなっております。このような環境のもと、当社グループは競合他社に対する差別化や商品開発力の強化等を図っておりますが、今後競争がさらに激化するような場合には収益性が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 取引先の信用リスクについて

当社グループは、多様な商取引により国内外に500社を超える取引先を有しております。当社グループといたしましては、取引開始時には取引に対する十分な精査を行い、取引開始後は定期的な訪問や企業調査を行うことにより得意先に対する回収リスクを低減するとともに、仕入先等からの安全な商品の安定調達を確保することに努めておりますが、万が一取引先の経営破綻等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 品質管理について

食品・飲料業界においては、昨今の中国産輸入商品に対する不信任に代表されるように、消費者からの食品の安心・安全面における要求は年々厳しくなっております。また、食品衛生法の改正、消費者庁設置による消費者保護の一層の強化により法令遵守の責務もより一層厳しくなると予想されます。

当社グループは、製品の品質、安全性を経営の最重要課題の一つとして考えており、常日頃から品質管理の徹底を図っております。これにつきましては、現地工場等の監査を行う等トレーサビリティを励行し、加えて品質管理委員会を設置、専門家（農学博士）の指導による勉強会を開催しノウハウを高めております。食品原料の場合、加工原料の栽培地（圃場）まで履歴が取れることが望まれており、当社グループとしては定期現地訪問や仕入先との討議を重ね、信頼できる原料メーカーとのみ取引を行っております。

しかしながら、予期せぬ要因により品質トラブル等が発生した場合、多額の費用負担や当社グループの品質管理に対する評価に重大な影響を与え、販売高の減少によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製品の安全性について

当社グループでは、安全・安心を第一として、アイスクリーム製品の製造を行っております。しかしながら、予見不可能な原因により製品の安全性に疑義が生じ、製品回収や製造物責任賠償が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 在庫リスクについて

当社グループの取扱商品の一部については、取引先のニーズに合わせて出荷できるよう寄託倉庫及び自社倉庫に商品を保管しており、欠品が生じないよう努力しております。また、取引先の拡大に努め販売ルートが多様化を図っております。しかしながら、販売見込と実績の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 原料価格の変動について

当社グループでは果汁、乳製品、ビタミン類、糖類等の市場・相場によって価格が決定される原料を取り扱っております。なお、原料価格の変動リスクには海上輸送コストの変動による影響も含まれております。当社グループでは随時市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっており、また、仕入先を複数社確保することによりリスク分散、加えて経費の抑制に努めておりますが、今後、市況が高騰した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

食品副原料

食品副原料を製造するための原料は食糧由来のものが数多く存在するため、食糧全般が高騰し、当社グループが購入する副原料価格も高騰した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

乳及び乳製品

乳価は政府、酪農家及び乳業メーカー間の交渉によって決定されており、酪農家保護の観点から乳価が上昇を継続した場合、当社グループが購入する乳製品の価格も上昇し価格転嫁にタイムラグが生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

農産物及び同加工品

当社グループは果実・野菜に代表される農産物加工品を海外より輸入しており、当該産地の天候や収穫状況により仕入価格が上昇した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の取扱いについて

当社グループは、子会社である株式会社サンオーネストの事業において、お客様等の個人情報を収集、保有しております。当社グループにおいては、個人情報への不正なアクセス、漏えい等を防止するため、個人情報を取り扱う従業者に対して必要かつ適切な監督を行っておりますが、万が一個人情報の漏えい事故等が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。その作成にあたり、会計方針は原則として全連結会計年度を同一の基準を継続して適用するほか、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は、主に未着品及び未収入金の減少により、6,153,986千円（前年同期比7.8%減）になりました。また固定資産は、主に建設仮勘定が増加したことにより1,179,465千円（前年同期比6.5%増）になりました。

この結果、当連結会計年度末における資産は7,333,451千円（前年同期比5.7%減）となりました。

負債の状況

当連結会計年度末における流動負債は、主に未払金の減少により、4,253,061千円（前年同期比19.6%減）となりました。また固定負債は、主に長期借入金の増加により、1,160,700千円（前年同期比48.8%増）となりました。

この結果、当連結会計年度末における負債は5,413,762千円（前年同期比10.8%減）となりました。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産は、主に利益剰余金の増加により、1,919,689千円（前年同期比12.0%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高の分析

卸売事業においては、ジャスミン茶等の茶葉類や果実ピューレや果汁等の農産物加工品が伸長したことに加え、当連結会計年度よりJ.S.O'will, Inc.を連結範囲に含めたことにより、売上高は増加いたしました。また、製造販売事業においては、品質管理の強化及び製造環境の整備に注力し、P B商品の新規受託製造件数が増加したことにより、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、27,677,191千円（前年同期比2.2%増）となりました。

費用・利益の分析

当連結会計年度における売上原価は25,251,067千円（前年同期比2.1%増）、売上総利益は2,426,123千円（前年同期比2.8%増）となりました。原材料調達コストの上昇による収益率への影響はありましたが、J.S.O'will, Inc.を連結範囲に含めたことにより、売上総利益は増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、卸売事業において平成25年11月に実施した基幹システムの導入及び平成25年10月に開店したF C店舗設備投資による減価償却費等が増加したこと、製造販売事業において生産活動の増大に伴う人件費及び新商品の製造に伴う開発費が増加したこと等により、2,180,094千円（前年同期比4.9%増）となりました。

この結果、営業利益は246,029千円（前年同期比12.1%減）、営業利益率は0.9%となりました。

営業外収益は、主に受取配当金、受取手数料、為替差益及び受取補償金を計上したことにより、32,907千円（前年同期比43.4%減）となりました。営業外費用は、主に支払利息や支払補償費を計上したことにより21,158千円（前年同期比36.5%増）となりました。

この結果、経常利益は257,777千円（前年同期比20.1%減）となり、税金等調整前当期純利益は257,777千円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は121,933千円（前年同期比26.5%減）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品を取り扱っている企業を取り巻く環境は、個人消費の冷え込みに加え、少子高齢化が進むなか、国内市場は飽和状態になっており、企業淘汰が進む等、各企業間の競争は激化しております。当社グループは、国内のみならず海外にも原料調達先を分散し、安定供給を行っておりますが、世界的な経済低迷、天候不順や大規模な災害が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また昨今、消費者の信頼失墜につながる不祥事や製造事故の問題が深刻化しており、安全で安心な商品への要求は一層高まっております。当社グループは、品質管理体制には万全を期しておりますが、取扱商品において、品質面や衛生上の問題が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社の主力商品である食品副原料や業務用殺菌乳の営業基盤を強化するとともに、戦略商品である農産物加工品の取扱いのラインナップを拡げ、更には供給基地の分散多角化を推進し、取扱分野を飲料業界のみならず食品・外食・医療・健康食品業界にまで拡大を図ってまいりました。また、経営資源を効率的に活用するため、有望成長分野に集中的に注力し、その分野でのシェアNo. 1の地位を確保することを目指しております。

この基本方針のもと、中期的戦略を次のように掲げております。

複合機能商社として、M & A や事業提携等による企業価値の向上

海外拠点の設立及び輸出入の強化による海外展開の加速

情報収集機能の充実による付加価値の向上

食品飲料分野以外の新規事業展開の推進

人材育成・人的資源強化によるサービスの充実

品質管理体制の強化

- ・ 細かな品質要求に柔軟に対応し、顧客満足を永続的に提供
- ・ 取扱商品に「高品質」というプレミアムを付加

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。

「食を中心にグローバルに展開する複合機能商社」として、食品原料の調達確保が難しくなりつつある日本の状況において、安全で良質な食品原料の安定した供給の責任を担うとともに、取扱商品の差別化を図るべく新たなサプライヤーの開拓ならびに物流の効率化を図り、事業の発展を目指しております。

また、近年注目されている「食の安全」に関しては、加工委託工場の監査等を通じたトレーサビリティを励行し、内にある品質管理委員会を設置し、品質管理の専門家と一体になって、日々「安全性」への対応を強化しております。特にこれらの分野には、熟練した人材が不可欠であり、研修体制を整え、人材育成・人的資源の開発に注力してまいります。

今後は、商品の付加価値を高め、当社グループの主力アイテムである食品副原料の多角化・高度化を進めるとともに、品質管理を充実させ、新たな分野への開拓を行ってまいります。

また、取引先である飲料業界の消費者の健康安全志向の時流を汲んで、農産物・野菜果汁の安全かつ安定した供給を図るべく、より一層グローバルな展開を進めてまいります。加えて業務に係る全ての法令を遵守するコンプライアンス体制の構築を進めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、103,594千円であります。
 製造販売事業において、新商品製造に伴う工場機械の新設により、88,350千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	卸売事業	統括業務施設 販売設備	16,507	-	113,325	129,833	66 (1)
ファミリーマート 大手町日本ビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	4,217	-	-	4,217	1 (16)
ファミリーマート 東京海上日動ビル店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	4,043	-	-	4,043	2 (11)
ファミリーマート ファーストスクエア店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	5,167	-	-	5,167	1 (15)
ファミリーマート ファーストスクエア EAST店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	16,024	-	-	16,024	1 (16)
ファミリーマート O O T E M O R I 店 (東京都千代田区)	その他	販売設備	20,900	-	103	21,003	1 (10)
福利厚生施設 (静岡県熱海市)	卸売事業	福利厚生設備	43,597	9,000 (136.95)	155	52,753	-

- (注) 1. 本社の事務所は賃借物件であり、年間賃借料は95,965千円であります。
2. FC事業において運営している上記ファミリーマート5店舗のうち、大手町日本ビル店は他の者から建物の賃借を受けており、その年間賃借料は12,562千円であります。なお、他の4店舗(東京海上日動ビル店、ファーストスクエア店、ファーストスクエアEAST店、O O T E M O R I 店)の建物の賃借料はフランチャイザー(㈱ファミリーマート)負担であります。
3. 現在休止中の設備はありません。
4. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品、及びソフトウェアであります。
5. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サン オーネスト	本社工場 (静岡県沼津市)	製造販売事 業	工場設備	115,097	33,862	118,999	267,959	19 (15)

- (注) 1. 本社工場の土地及び建物は賃借物件であり、その一部をリース資産として計上しております。
 2. 現在休止中の設備はありません。
 3. 帳簿価額のうち「その他」は主に工具、器具及び備品、機械装置であります。
 4. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,150,000	3,150,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式であり、単 元株式数は100 株でありま す。
計	3,150,000	3,150,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年11月6日 (注)	150,000	3,150,000	31,387	363,387	31,387	288,387

(注)有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 450円
 引受価額 418.50円
 資本組入額 209.25円
 払込金総額 62,775千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	13	18	4	2	2,287	2,327	-
所有株式数(単元)	-	675	336	14,733	107	19	15,619	31,489	1,100
所有株式数の割合(%)	-	2.14	1.07	46.79	0.34	0.06	49.60	100.00	-

(注) 自己株式211株は、「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピアンナ	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	910,000	28.89
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷一丁目14番9号	300,000	9.52
オーウイル従業員持株会	東京都港区北青山一丁目2番3号	118,300	3.76
小口 英器	東京都港区	90,000	2.86
株式会社伊藤園	東京都渋谷区本町三丁目47番10号	90,000	2.86
青柿 年英	千葉県柏市	50,000	1.59
加賀電子株式会社	東京都千代田区神田松永町20	44,000	1.40
大野 新司	東京都北区	42,000	1.33
小口 八穂子	東京都港区	36,500	1.16
陣野 重正	東京都中央区	33,000	1.05
計	-	1,713,800	54.41

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,148,700	31,487	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	3,150,000	-	-
総株主の議決権	-	31,487	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オーウイル(株)	東京都港区北青山一丁目2番3号	200	-	200	0.01
計	-	200	-	200	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	31	24,955
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	211	-	211	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、株主への利益還元維持・向上を念頭に、安定配当に努めることを基本とし、更に長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当決定機関は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株につき30円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、63.8%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に努めながら、積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えるとともに、新たな成長につながる投資などにも充当する考えであります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	94,493	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	540	618	750	770	876
最低(円)	403	433	509	641	685

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日からは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日からは東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成26年3月7日以降は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	854	823	829	829	799	815
最低(円)	783	800	785	810	720	753

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 兼社長 (代表取締役)	-	小口英器	昭和18年11月14日生	昭和44年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社代表取締役社長 平成26年4月 代表取締役会長兼社長 (現任)	(注) 2	90,000
取締役 副会長	㈱サンオーネスト 代表取締役社長	青柿年英	昭和23年12月20日生	昭和47年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 取締役営業部長 平成7年5月 常務取締役 平成9年5月 専務取締役 平成22年6月 ㈱サンオーネスト代表取締 役社長(現任) 平成23年4月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役 平成26年4月 取締役副会長(現任)	(注) 2	50,000
取締役 副社長	-	陣野重正	昭和27年1月1日生	昭和45年4月 東宝レコード株式会社入社 昭和57年3月 株式会社秀宝入社 昭和62年12月 株式会社健友入社 平成2年11月 当社入社 平成7年4月 営業部長 平成9年5月 取締役 平成11年5月 常務取締役 平成18年4月 営業本部長 平成23年4月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役 平成26年4月 取締役副社長(現任)	(注) 2	33,000
専務取締役	管理本部長	粟野恵介	昭和25年2月5日生	昭和49年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成18年1月 当社入社 管理部長 平成18年11月 取締役 平成19年4月 管理本部長(現任) 平成20年4月 常務取締役 平成23年4月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役(現任)	(注) 2	6,000
専務取締役	営業本部長	伊達一紀	昭和47年11月26日生	平成9年4月 当社入社 平成18年4月 営業部長 平成19年4月 経営企画室長 平成19年6月 取締役 平成23年4月 取締役常務執行役員 平成24年4月 経営企画本部長 平成24年6月 取締役専務執行役員 平成25年6月 専務取締役(現任) 平成26年4月 営業本部長(現任)	(注) 2	12,000
常務取締役	O'WILL(ASIA) HOLDINGS PTE.LTD. 代表取締役社長	佐藤求	昭和23年11月28日生	昭和46年4月 東西貿易株式会社入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年4月 営業部長 平成9年5月 取締役 平成18年4月 営業副本部長 平成23年4月 常務執行役員 平成24年3月 O'WILL(ASIA)HOLDINGS PTE.LTD.代表取締役社長 (現任) 平成26年6月 常務取締役(現任)	(注) 2	24,000
取締役	経営企画室長	青柳あゆみ	昭和42年6月26日生	平成2年4月 住友生命保険相互会社入社 平成5年10月 当社入社 平成20年4月 経理・財務部長 平成22年7月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 管理副本部長 平成26年4月 経営企画室長(現任)	(注) 2	8,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	野村雅之	昭和35年11月9日生	昭和60年4月 加賀電子株式会社入社 平成20年4月 当社入社 平成22年7月 経営企画室 内部監査人 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	2,000
監査役	-	廣田哲治	昭和28年10月16日生	昭和52年4月 新和監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 昭和60年8月 廣田哲治公認会計士事務所 開設 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役	-	霞信彦	昭和26年7月16日生	平成元年4月 慶應義塾大学法学部教授 (現任) 平成19年11月 当社監査役(現任)	(注) 4	-
計						225,900

- (注) 1. 監査役廣田哲治、霞信彦は、社外監査役であります。
2. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「信頼を得るを第一として、自己研鑽・社業発展に励み、因って社会に貢献するを旨とする」という経営理念のもと、株主・取引先・社員をはじめとするステークホルダーからの信頼構築はもとより、社会貢献に努め、長期的に企業価値を高めていくことを目指しております。加えて、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる組織体制の構築及び経営の透明性の確保が重要な責務であると認識しており、適切かつ有効なコーポレート・ガバナンス体制の構築・整備に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会、監査役会ならびに会計監査人設置会社であります。

当社の経営の意思決定と業務執行は、株主総会で選任された取締役が取締役会にて行われる決議によって行っております。取締役会は、取締役7名で構成されており、取締役会規程により定められた事項の意思決定ならびに業務を行っております。取締役会は、毎月1回定期的に行われているほか、必要に応じて随時開催しております。各取締役は、取締役会にて分掌業務の報告を行うとともに、取締役相互の監視、抑制を行っております。また、社外取締役はおりませんが、取締役会には監査役が出席して意見を述べるほか、取締役の業務執行の妥当性、効率性を検証する等の経営監視を行っております。

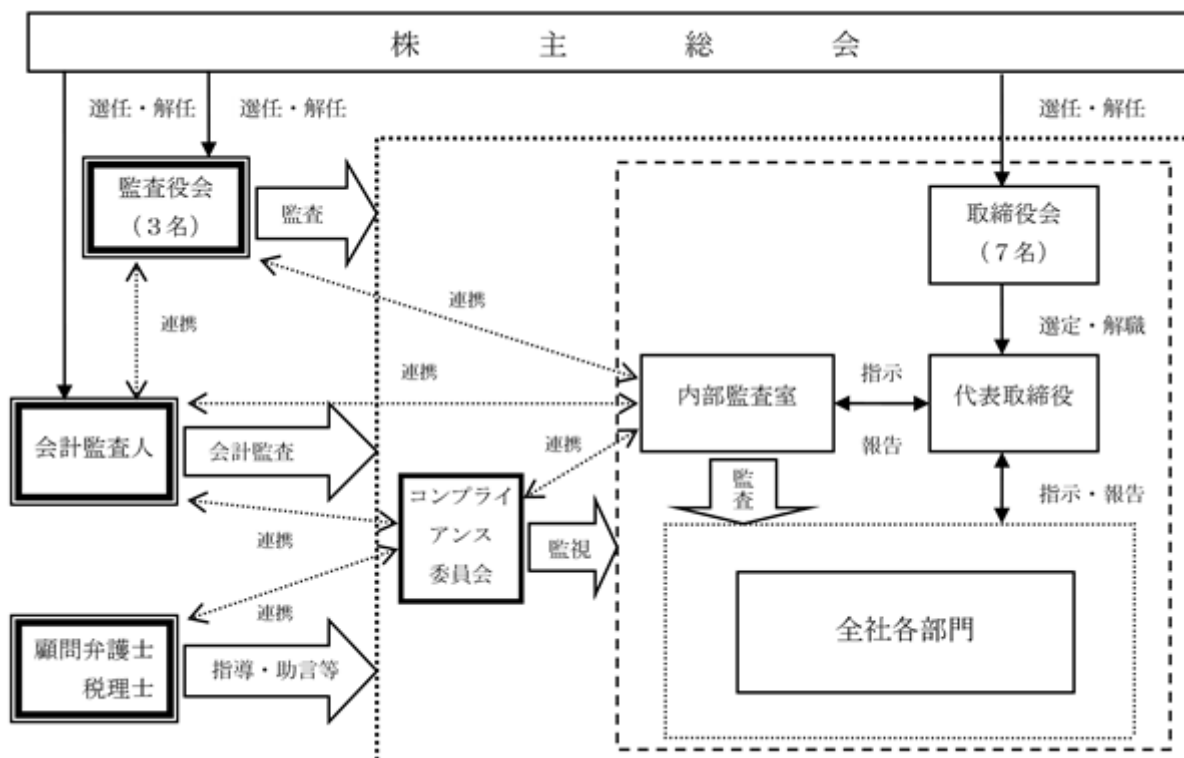
当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名により構成され、うち1名は常勤監査役、2名は社外監査役であります。監査役は、監査役会が定めた監査の方針・業務の分担等に従い、取締役会への出席、業務や財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監督を行っております。また、監査役会は、内部監査室及び会計監査人と連携をとり、会計監査の有効性及び効率性を高めております。社外監査役のうち1名については、当社が株式を上場している東京証券取引所が定める一般株主と利益相反の生じるおそれがない独立役員（以下「独立役員」という）として届け出ており、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

当社は、社長直轄組織として内部監査室を設置し、内部監査室は、業務の執行が適法、適正かつ合理的に行われているかどうか、業務活動全般について監査を行っております。

当社は、法令等の社会的規範を遵守し、誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことを目的として、「オーウイル コンプライアンス憲章」、「コンプライアンス規程」を制定し、取締役を長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、顧問弁護士ならびに各種専門家から法務、税務に関する指導、助言をいただける体制を整えており、コンプライアンスの確保を図っております。

当社は、会計監査人設置会社として、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当社の企業統治の体制を図に示すと以下のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会の機能を明確化し、経営の効率性の観点から、業務に精通した取締役7名で構成しております。取締役会では、経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策に関する意思決定ならびに進捗状況について、重要な事項を決定するとともに、当社ならびに子会社の業務執行状況の確認、監督を行っております。

社外取締役はおりませんが、監査役会を構成する3名のうち2名は社外監査役であり、内部監査室と連携することでガバナンスの向上に努めております。

また、取締役のうち、2名がコンプライアンス委員会のメンバーとなっており、コンプライアンスの観点からの意見を取締役会の決議に反映させる役割を担っております。

社外の人材の活用による経営の透明性の向上については、社外監査役2名により経営監視機能の客観性・中立性が確保され、牽制機能が働いていることから適切なコーポレートガバナンスの実現が可能と考え、現状の体制としております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社では、「内部統制体制の基本方針」に基づき、当社グループの業務運営の透明性及び財務報告の信頼性を高め、法令を遵守し、資産の保全を図ることを目的として内部統制システムを構築しております。

社長直轄組織として他の部門から独立している内部監査室は、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況をチェックするため、各部門に必要な内部監査を定期的実施し、監査役会及び会計監査人と適時連携をとることにより、監査の有効性・効率性の向上を図っております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じ、牽制機能を確保しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置し、メンバーである取締役及び上級管理職が中心となって法令遵守に対する社内意識の向上に努め、継続的に教育を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。同委員会には顧問弁護士及び監査役も出席しており、重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等については、必要に応じて助言を受けることにより適切な企業活動を行っております。

ニ．リスク管理体制の整備状況

当社は、リスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防ぐこと、また食品原料を取り扱っていることから、「食の安全性」の確保が重要課題であると認識しております。

役職員の意識向上及びリスクの低減を図るため、コンプライアンス委員会ならびに品質管理委員会を設置・運営し、社内規程、業務マニュアルの整備を随時行っております。コンプライアンス委員会は、法令、社会規範や起業倫理等、幅広い法令遵守に対する役職員の意識向上に努め、業務運営の適正をチェックし、適宜、顧問弁護士から適切な助言及び指導を受けております。品質管理委員会は、顧問である農学博士の指導による勉強会を通じ、クレーム対応や品質管理状況を分析、記録を集積し、リスクの低減及び品質・サービスの維持改善に努めております。また、当社はISO9001を取得しており、品質管理の改善向上を継続して行っております。

経営に重大な影響を及ぼす事項や災害・事故・トラブル等の管理体制につきましては、迅速に対応できるよう、情報開示責任者（取締役経営企画室長）を選任し、情報の一元化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当社の内部監査の運用については、社長直轄組織である内部監査室にて行っております。代表取締役社長の命を受け、全部署を対象に内部監査を実施しております。規程・業務マニュアルを中心に、会社の諸制度の運営状況と財務状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに効率化を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施しております。

また、リスクの発生防止の観点から事前対応の意識の指導と体制整備を行っております。

内部監査室は、当社の財務報告の信頼性を確保するため、内部統制の整備及び運用の確認と評価を行っております。評価の結果、発見された不備については改善を行い、また改善状況について再評価を行っております。

内部監査室は、監査項目について必要に応じ監査役と意見交換を行っております。内部監査室は、監査の結果を監査報告書にまとめ代表取締役社長に報告するほか、監査役会にも結果を報告しております。

また、内部監査室は、会計監査人が行う監査や監査講評に立ち会うほか、意見交換や協議を行う等、相互連携を図っております。

ロ．監査役監査

監査役会は、監査役会規程に基づき、毎月1回定期的に開催しております。監査役は、取締役会のほか社内
の重要な会議に出席し、適切な経営判断がなされているか、取締役の職務執行について違法性がないかにつ
いて、厳正な監視を行っております。

また、各部門の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行について法令及び定款に違反していないかの確認を
監査役会規程に基づき行っております。

監査役は、会計監査人が行う監査及び監査講評に立ち会うほか、監査の過程において、会社運営上の諸問題
について適宜意見の交換を行っております。会計監査人による監査終了後には監査に関する報告及び説明を求
め、指摘事項等について協議しております。監査役は、会計監査人による監査報告の内容、監査の全過程を通
して協議した内容に基づき監査意見を検討し、監査報告を作成しております。

監査役は、内部監査室と監査項目について必要な意見交換を行い密接な連携を保つことにより、監査の有効
性ならびに効率性を高めております。監査役は、内部監査計画立案の際に、スケジュールや監査項目の選定及
び頻度等について助言し、内部監査実施後に報告を受けております。

なお、常勤監査役野村雅之は、当社の内部監査室長として、決算業務を含む業務全般の監査に従事して
おります。また、社外監査役廣田哲治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度
の知見を有しております。社外監査役霞信彦は、慶應義塾大学法学部教授として、法務に関する相当程度
の知識を有しております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機
能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要
との認識に基づき、社外監査役2名による監査を実施することにより、経営監視が十分に機能すると考えて
おります。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、豊富な知識や経験等を有した各取締役が業務を分掌し、
相互の監視、抑制のもと、経営において適切な判断ができる体制を整えております。また、当社は、経営の意思
決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで
経営への監視機能を強化しており、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断している
ため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものは
ありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員
としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。具体的には、当社との関
係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に該当しておらず、独立性が高いこと、加えて、専
門家として培われてきた知識や経験を有していること等を考慮しております。

社外監査役廣田哲治は、公認会計士として培われてきた知識、経験があり、独立性も高いことから、経営に対
する監査機能を強化することを目的に社外監査役として選任しております。社外監査役霞信彦は、法学博士とし
て培われてきた知識、経験等があり、当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれがある事由に
該当していないことから、社外監査役として選任しており、東京証券取引所に独立役員として届け出ておりま
す。両社外監査役は、幅広い知識や経験を踏まえて取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務遂行を監視
しております。当事業年度開催の取締役会16回のうち、社外監査役廣田哲治は15回、社外監査役霞信彦は16回出
席し、取締役会の意思決定の妥当性、適正を確保するための助言を行っております。

また、当事業年度開催の監査役会14回のうち、社外監査役廣田哲治は14回、社外監査役霞信彦は14回出席し、
監査に関する重要事項の協議・決定、監査結果に関する意見交換等を行っております。

なお、両社外監査役と当社との間には人的関係、資金的関係等特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	174,300	174,300	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	10,200	10,200	-	-	-	1
社外役員	10,350	10,350	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 使用人兼務役員はおりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、法令が定める額を限度として、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 9銘柄 369,191千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	161,700	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	56,700	財務取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	27,630	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	20,400	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	15,233	販売取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	7,485	財務取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	7,125	販売取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	4,724	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	3,310	財務取引上の関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)伊藤園	70,000	181,370	販売取引上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	100,000	74,370	財務取引上の関係強化
明治ホールディングス(株)	2,340	34,281	販売取引上の関係強化
(株)伊藤園優先株式	15,000	30,015	販売取引上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	21,110	財務取引上の関係強化
(株)りそなホールディングス	15,000	8,949	財務取引上の関係強化
理研ビタミン(株)	2,000	8,240	販売取引上の関係強化
加賀電子(株)	5,000	7,325	販売取引上の関係強化
野村ホールディングス(株)	5,000	3,531	財務取引上の関係強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の実施

当社は、株主の利益還元の機動性を高めるため、中間配当の実施について、取締役会決議により毎年9月30日を基準として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

(業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名)

齊藤 文男 (有限責任 あずさ監査法人)

秋田 英明 (有限責任 あずさ監査法人)

関与継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(監査業務に係る補助者の構成)

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。

公認会計士 6名

その他 2名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,050	30,000	-
連結子会社	-	-	-	4,900
計	30,000	1,050	30,000	4,900

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、東京証券取引所市場第二部上場に関するアドバイザリー業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、連結子会社に対する合意された手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同組織の研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,946	1,331,879
受取手形及び売掛金	3,533,173	3,185,055
商品及び製品	900,042	1,039,638
未着商品	852,341	308,983
原材料及び貯蔵品	18,076	26,066
未収入金	322,287	103,698
繰延税金資産	22,359	21,768
その他	41,913	141,294
貸倒引当金	4,700	4,400
流動資産合計	6,673,440	6,153,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	361,022	369,046
減価償却累計額	122,721	143,489
建物及び構築物(純額)	238,301	225,557
機械及び装置	45,742	48,611
減価償却累計額	18,551	25,578
機械及び装置(純額)	27,190	23,032
車両運搬具	13,975	23,078
減価償却累計額	8,176	13,546
車両運搬具(純額)	5,798	9,532
工具、器具及び備品	122,908	125,297
減価償却累計額	93,036	99,705
工具、器具及び備品(純額)	29,871	25,591
土地	9,000	9,000
リース資産	83,783	83,783
減価償却累計額	45,731	49,921
リース資産(純額)	38,051	33,862
建設仮勘定	-	88,350
有形固定資産合計	348,213	414,928
無形固定資産		
ソフトウェア	116,335	92,385
ソフトウェア仮勘定	1,402	-
その他	1,638	1,638
無形固定資産合計	119,376	94,024
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385,952	369,191
関係会社長期貸付金	4,288	-
ゴルフ会員権	110,000	162,000
差入保証金	110,566	110,354
破産更生債権等	9,900	-
その他	28,967	28,967
貸倒引当金	9,900	-
投資その他の資産合計	639,774	670,512
固定資産合計	1,107,364	1,179,465
資産合計	7,780,804	7,333,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,727,650	3,272,872
1年内返済予定の長期借入金	302,240	517,477
リース債務	4,752	4,995
未払金	1,073,850	262,826
未払法人税等	88,244	7,465
賞与引当金	35,496	32,560
その他	54,651	154,863
流動負債合計	5,286,886	4,253,061
固定負債		
長期借入金	713,267	1,074,789
リース債務	46,473	41,477
繰延税金負債	14,132	34,868
資産除去債務	5,946	6,044
その他	-	3,521
固定負債合計	779,818	1,160,700
負債合計	6,066,704	5,413,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金	288,387	288,387
利益剰余金	1,011,435	1,036,541
自己株式	105	129
株主資本合計	1,663,105	1,688,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,576	85,506
繰延ヘッジ損益	2,605	2,991
為替換算調整勘定	8,812	41,488
その他の包括利益累計額合計	50,994	129,986
少数株主持分	-	101,516
純資産合計	1,714,100	1,919,689
負債純資産合計	7,780,804	7,333,451

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,084,504	27,677,191
売上原価	¹ 24,725,538	¹ 25,251,067
売上総利益	2,358,965	2,426,123
販売費及び一般管理費	² 2,079,096	² 2,180,094
営業利益	279,869	246,029
営業外収益		
受取利息	271	110
受取配当金	6,043	6,827
為替差益	29,935	12,760
受取手数料	6,628	6,444
受取補償金	9,290	4,784
貸倒引当金戻入額	700	300
その他	5,234	1,680
営業外収益合計	58,104	32,907
営業外費用		
支払利息	12,729	13,700
支払補償費	2,246	6,243
その他	523	1,215
営業外費用合計	15,499	21,158
経常利益	322,474	257,777
特別利益		
固定資産売却益	³ 445	-
特別利益合計	445	-
特別損失		
クレーム補償費	15,519	-
その他	89	-
特別損失合計	15,608	-
税金等調整前当期純利益	307,311	257,777
法人税、住民税及び事業税	142,594	102,979
法人税等調整額	1,135	8,759
法人税等合計	141,458	111,738
少数株主損益調整前当期純利益	165,852	146,038
少数株主利益	-	24,105
当期純利益	165,852	121,933

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	165,852	146,038
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,701	45,929
繰延ヘッジ損益	4,461	386
為替換算調整勘定	3,084	35,535
その他の包括利益合計	8,324	81,851
包括利益	174,177	227,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	174,177	190,370
少数株主に係る包括利益	-	37,520

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	940,079	71	1,591,782
当期変動額					
剰余金の配当			94,495		94,495
当期純利益			165,852		165,852
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	71,356	33	71,322
当期末残高	363,387	288,387	1,011,435	105	1,663,105

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	29,875	7,066	5,727	42,669	1,634,452
当期変動額					
剰余金の配当					94,495
当期純利益					165,852
連結範囲の変動					-
自己株式の取得					33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,701	4,461	3,084	8,324	8,324
当期変動額合計	9,701	4,461	3,084	8,324	79,647
当期末残高	39,576	2,605	8,812	50,994	1,714,100

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	363,387	288,387	1,011,435	105	1,663,105
当期変動額					
剰余金の配当			94,494		94,494
当期純利益			121,933		121,933
連結範囲の変動			2,333		2,333
自己株式の取得				24	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	25,105	24	25,080
当期末残高	363,387	288,387	1,036,541	129	1,688,186

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	39,576	2,605	8,812	50,994	-	1,714,100
当期変動額						
剰余金の配当						94,494
当期純利益						121,933
連結範囲の変動						2,333
自己株式の取得						24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,929	386	32,675	78,992	101,516	180,508
当期変動額合計	45,929	386	32,675	78,992	101,516	205,589
当期末残高	85,506	2,991	41,488	129,986	101,516	1,919,689

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,311	257,777
減価償却費	53,837	69,906
貸倒引当金の増減額（は減少）	50	10,200
賞与引当金の増減額（は減少）	1,772	2,935
受取利息及び受取配当金	6,314	6,937
支払利息	12,729	13,700
為替差損益（は益）	15,259	31,660
クレーム補償費	15,519	-
有形固定資産売却損益（は益）	445	-
売上債権の増減額（は増加）	693,222	421,021
たな卸資産の増減額（は増加）	422,191	415,799
未収入金の増減額（は増加）	79,684	218,662
前渡金の増減額（は増加）	21,869	107,560
仕入債務の増減額（は減少）	984,663	512,787
未払金の増減額（は減少）	284,635	813,295
前受金の増減額（は減少）	2,300	54,724
破産更生債権等の増減額（は増加）	-	9,900
その他	4,229	41,219
小計	114,726	17,335
利息及び配当金の受取額	6,435	6,937
利息の支払額	12,801	13,807
クレーム補償費の支払額	15,519	-
法人税等の支払額	78,959	189,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,572	179,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	60,321	100,782
有形固定資産の売却による収入	457	-
無形固定資産の取得による支出	87,218	950
投資有価証券の取得による支出	34,112	-
ゴルフ会員権の取得による支出	-	52,000
貸付金の回収による収入	5,905	-
差入保証金の差入による支出	-	230
差入保証金の回収による収入	360	931
その他	919	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,848	153,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	277,206	447,841
リース債務の返済による支出	4,498	4,752
自己株式の取得による支出	33	24
配当金の支払額	93,975	94,020
少数株主への配当金の支払額	-	21,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,286	451,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,557	57,900
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	250,576	177,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,238,523	987,946
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	166,547
現金及び現金同等物の期末残高	987,946	1,331,879

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったJ.S.O'will, Inc.は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～40年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性の評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額」、「前受金の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた28,398千円は、「前渡金の増減額」21,869千円、「前受金の増減額」2,300千円、「その他」4,229千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	81,644千円	-千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	6,031千円	9,376千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
賃金給料及び諸手当	804,712千円	891,886千円
退職給付費用	4,005	4,120
賞与引当金繰入額	35,496	32,560
支払手数料	228,695	219,148
運賃	435,905	389,779
減価償却費	34,896	49,591

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
車両運搬具	445千円	-千円
計	445	-

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,073千円	64,883千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	15,073	64,883
税効果額	5,372	18,954
その他有価証券評価差額金	9,701	45,929
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,351	424
税効果額	2,890	37
繰延ヘッジ損益	4,461	386
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,084	35,535
その他の包括利益合計	8,324	81,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式(注)	136	44	-	180
合計	136	44	-	180

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,495	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,494	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,150,000	-	-	3,150,000
合計	3,150,000	-	-	3,150,000
自己株式				
普通株式(注)	180	31	-	211
合計	180	31	-	211

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加31株は、単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,494	30	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	94,493	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	987,946千円	1,331,879千円
現金及び現金同等物	987,946	1,331,879

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

製造販売事業における建物及び構築物、土地であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	799	799
1年超	799	-
合計	1,598	799

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。また、一部の原材料の輸入に伴う外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、その大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及びリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について経理・財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、大部分は為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引運用規程に基づき、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理・財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	987,946	987,946	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,533,173	3,533,173	-
(3) 未収入金	322,287	322,287	-
(4) 投資有価証券	304,307	304,307	-
資産計	5,147,714	5,147,714	-
(1) 買掛金	3,727,650	3,727,650	-
(2) 未払金	1,073,850	1,073,850	-
(3) 長期借入金	1,015,507	1,016,411	904
(4) リース債務	51,225	83,508	32,282
負債計	5,868,234	5,901,421	33,187
デリバティブ取引(*)	4,047	4,047	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,331,879	1,331,879	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,185,055	3,185,055	-
(3) 未収入金	103,698	103,698	-
(4) 投資有価証券	369,191	369,191	-
資産計	4,989,824	4,989,824	-
(1) 買掛金	3,272,872	3,272,872	-
(2) 未払金	262,826	262,826	-
(3) 長期借入金	1,592,266	1,592,788	522
(4) リース債務	46,473	75,214	28,741
負債計	5,174,438	5,203,702	29,264
デリバティブ取引(*)	4,472	4,472	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(4) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	81,644	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	987,946	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,533,173	-	-	-
未収入金	322,287	-	-	-
合計	4,843,407	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,331,879	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,185,055	-	-	-
未収入金	103,698	-	-	-
合計	4,620,633	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	302,240	272,473	239,488	148,424	52,882	-
リース債務	4,752	4,995	5,227	5,450	5,662	25,136
合計	306,992	277,468	244,715	153,874	58,544	25,136

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	517,477	484,492	393,428	161,886	34,983	-
リース債務	4,995	5,227	5,450	5,662	5,865	19,271
合計	522,472	489,719	398,878	167,548	40,848	19,271

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	304,307	242,814	61,493
	小計	304,307	242,814	61,493
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		304,307	242,814	61,493

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額81,644千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上 額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	369,191	242,814	126,376
	小計	369,191	242,814	126,376
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		369,191	242,814	126,376

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	448,215	-	4,047
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	23,767	-	(注2)
合計			471,982	-	4,047

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	179,691	-	4,472
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	65,315	-	(注2)
合計			245,007	-	4,472

(注)時価の算定方法

1. 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております(注記事項「金融商品関係」参照)。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	4,005千円
退職給付費用	4,005千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付に関する事項

確定拠出年金にかかる要拠出額	4,120千円
退職給付費用	4,120千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	1,641千円	6,003千円
貸倒引当金繰入額	1,425	290
賞与引当金繰入額	12,650	10,777
未払事業税	6,432	2,909
未払費用	1,806	2,936
貸倒損失	2,423	-
その他	385	675
繰延税金資産小計	26,765	23,594
評価性引当額	2,963	344
繰延税金資産合計	23,801	23,249
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,442	1,480
繰延税金負債合計	1,442	1,480
繰延税金資産の純額	22,359	21,768
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	1,782	1,617
建物減損損失	9,808	8,538
リース資産	4,805	4,078
繰越欠損金	39,703	43,693
貸倒引当金繰入額	3,546	-
資産除去債務	2,509	2,429
その他	312	-
繰延税金資産小計	62,467	60,356
評価性引当額	52,659	51,818
繰延税金資産合計	9,808	8,538
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21,916	40,870
資産除去債務に対応する資産	2,024	1,837
その他	-	698
繰延税金負債合計	23,940	43,406
繰延税金資産(負債)の純額	14,132	34,868

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.5
受取配当金の消去に伴う影響額	-	3.2
評価性引当額の増減	1.4	0.1
海外子会社税率差異	1.7	2.2
住民税均等割額	0.3	0.4
税率変更による差異	0.5	0.7
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	43.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）
 該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業内容及び市場の類似性を考慮し、下記の2つを報告セグメントとしております。

区分	主要商品又は事業内容
卸売事業	飲料・食品の製造用原料、製品等の国内販売及び輸出入取引 （ビタミン類、食品添加物、殺菌乳、野菜果実加工品、飲料製品等）
製造販売事業	アイスクリームの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント間の取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,072,742	148,983	26,221,725	862,778	27,084,504	-	27,084,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	226,344	339,743	566,087	-	566,087	566,087	-
計	26,299,087	488,726	26,787,813	862,778	27,650,592	566,087	27,084,504
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	280,657	7,423	288,080	5,763	282,317	2,448	279,869
セグメント資産	7,462,804	313,893	7,776,698	265,070	8,041,769	260,964	7,780,804
その他の項目							
減価償却費	24,776	21,126	45,902	7,935	53,837	-	53,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,379	29,627	83,007	24,645	107,652	-	107,652

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	卸売事業	製造販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,513,148	201,797	26,714,945	962,246	27,677,191	-	27,677,191
セグメント間の内部売上 高又は振替高	213,308	319,469	532,778	-	532,778	532,778	-
計	26,726,456	521,267	27,247,724	962,246	28,209,970	532,778	27,677,191
セグメント利益又はセグメ ント損失（ ）	243,685	286	243,398	1,230	242,168	3,860	246,029
セグメント資産	6,789,823	416,631	7,206,454	429,233	7,635,688	302,236	7,333,451
その他の項目							
減価償却費	38,058	23,808	61,867	8,039	69,906	-	69,906
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,749	99,845	103,594	-	103,594	-	103,594

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含めない事業セグメントであり、コンビニエンスストア小売業を営んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又はセグメント損失（ ）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,448	3,860
合計	2,448	3,860

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	260,964	302,236
合計	260,964	302,236

3. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社伊藤園	3,061,527	卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	544.19円	577.24円
1株当たり当期純利益金額	52.65円	38.71円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額 (千円)	165,852	121,933
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	165,852	121,933
期中平均株式数 (株)	3,149,861	3,149,806

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	302,240	517,477	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,752	4,995	2.50	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	713,267	1,074,789	0.49	平成28～32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	46,473	41,477	2.50	平成28～36年
合計	1,066,732	1,638,739	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後 5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以 内 (千円)	2年超 3年以 内 (千円)	3年超 4年以 内 (千円)	4年超 5年以 内 (千円)
長期借入金	484,492	393,428	161,886	34,983
リース債務	5,227	5,450	5,662	5,865

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,396,174	14,863,710	21,925,355	27,677,191
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	69,617	189,491	259,743	257,777
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	41,359	110,027	126,281	121,933
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	13.13	34.93	40.09	38.71

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 () (円)	13.13	21.80	5.16	1.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,815	1,166,445
受取手形	95,577	64,164
売掛金	3,433,385	2,993,897
商品及び製品	883,606	974,909
未着商品	852,341	310,386
前渡金	1,160	95,524
前払費用	19,354	17,583
関係会社短期貸付金	40,723	86,078
未収入金	321,862	102,856
為替予約	4,047	4,472
繰延税金資産	22,222	14,539
その他	3,691	3,854
貸倒引当金	4,000	3,300
流動資産合計	6,581,788	5,831,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	193,057	193,057
減価償却累計額	70,391	82,597
建物(純額)	122,666	110,460
機械及び装置	7,500	7,500
減価償却累計額	7,274	7,349
機械及び装置(純額)	225	150
車両運搬具	12,032	12,032
減価償却累計額	6,233	8,164
車両運搬具(純額)	5,798	3,867
工具、器具及び備品	55,933	55,281
減価償却累計額	36,000	36,979
工具、器具及び備品(純額)	19,933	18,302
土地	9,000	9,000
有形固定資産合計	157,623	141,780
無形固定資産		
ソフトウェア	116,246	91,264
その他	1,158	1,158
無形固定資産合計	117,405	92,423
投資その他の資産		
投資有価証券	304,307	369,191
関係会社株式	255,162	255,162
関係会社長期貸付金	106,923	162,000
ゴルフ会員権	110,000	162,000
差入保証金	102,553	101,945
破産更生債権等	9,900	-
その他	28,967	28,967
貸倒引当金	9,900	-
投資その他の資産合計	907,915	1,079,267
固定資産合計	1,182,943	1,313,470
資産合計	7,764,731	7,144,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,745,359	3,235,437
1年内返済予定の長期借入金	302,240	517,477
未払金	1,062,914	245,636
未払費用	14,601	14,890
未払法人税等	87,947	7,169
未払消費税等	13,486	51,462
前受金	2,300	57,024
預り金	11,810	12,365
賞与引当金	35,496	32,560
その他	2,316	2,957
流動負債合計	5,278,474	4,176,980
固定負債		
長期借入金	713,267	1,074,789
繰延税金負債	14,132	34,169
資産除去債務	5,946	6,044
固定負債合計	733,345	1,115,003
負債合計	6,011,819	5,291,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,387	363,387
資本剰余金		
資本準備金	288,387	288,387
資本剰余金合計	288,387	288,387
利益剰余金		
利益準備金	2,465	2,465
その他利益剰余金		
別途積立金	50,000	50,000
繰越利益剰余金	1,006,594	1,060,292
利益剰余金合計	1,059,059	1,112,757
自己株式	105	129
株主資本合計	1,710,729	1,764,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,576	85,506
繰延ヘッジ損益	2,605	2,991
評価・換算差額等合計	42,182	88,498
純資産合計	1,752,911	1,852,900
負債純資産合計	7,764,731	7,144,883

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,161,503	26,418,949
売上原価		
商品期首たな卸高	801,855	883,606
当期商品仕入高	25,013,822	24,442,189
合計	25,815,678	25,325,796
商品期末たな卸高	883,606	974,909
商品売上原価	24,932,072	24,350,886
売上総利益	2,229,430	2,068,062
販売費及び一般管理費	1,929,467	1,888,424
営業利益	299,963	179,638
営業外収益		
受取利息	2,915	3,463
受取配当金	6,043	29,707
為替差益	29,940	16,424
受取手数料	6,628	6,444
受取補償金	8,992	4,746
その他	4,689	1,932
営業外収益合計	59,209	62,718
営業外費用		
支払利息	6,941	7,990
支払補償費	2,246	6,243
その他	450	461
営業外費用合計	9,637	14,695
経常利益	349,535	227,661
特別損失		
関係会社株式評価損	26,541	-
クレーム補償費	15,519	-
その他	74	-
特別損失合計	42,136	-
税引前当期純利益	307,398	227,661
法人税、住民税及び事業税	142,297	70,742
法人税等調整額	1,148	8,727
法人税等合計	141,149	79,469
当期純利益	166,249	148,191

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	934,841	987,306	71	1,639,009
当期変動額									
剰余金の配当						94,495	94,495		94,495
当期純利益						166,249	166,249		166,249
自己株式の取得								33	33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	71,753	71,753	33	71,719
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,006,594	1,059,059	105	1,710,729

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,875	7,066	36,942	1,675,952
当期変動額				
剰余金の配当				94,495
当期純利益				166,249
自己株式の取得				33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,701	4,461	5,239	5,239
当期変動額合計	9,701	4,461	5,239	76,959
当期末残高	39,576	2,605	42,182	1,752,911

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,006,594	1,059,059	105	1,710,729
当期変動額									
剰余金の配当						94,494	94,494		94,494
当期純利益						148,191	148,191		148,191
自己株式の取得								24	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	53,697	53,697	24	53,672
当期末残高	363,387	288,387	288,387	2,465	50,000	1,060,292	1,112,757	129	1,764,402

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,576	2,605	42,182	1,752,911
当期変動額				
剰余金の配当				94,494
当期純利益				148,191
自己株式の取得				24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,929	386	46,316	46,316
当期変動額合計	45,929	386	46,316	99,988
当期末残高	85,506	2,991	88,498	1,852,900

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未着商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～40年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動リスクを低減するため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別等、取引の重要な条件が同一であり相関関係は完全に確保されていることから、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた4,616千円は、「前受金」2,300千円、「その他」2,316千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	900,000	900,000

(損益計算書関係)

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賃金給料及び諸手当	726,660千円	742,671千円
賞与引当金繰入額	35,496	32,560
旅費交通費	68,405	77,562
支払手数料	223,327	205,650
運賃	417,255	366,828
販売諸掛	97,038	88,620
賃借料	115,335	113,115
減価償却費	32,557	44,515

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式255,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式255,162千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
たな卸資産評価損	1,101千円	2,269千円
貸倒引当金繰入額	1,425	-
賞与引当金繰入額	12,650	10,777
未払事業税	6,432	1,070
未払事業所税	248	230
未払費用	1,806	1,671
貸倒損失	2,423	-
繰延税金資産小計	26,088	16,020
評価性引当額	2,423	-
繰延税金資産合計	23,664	16,020
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	1,442	1,480
繰延税金負債合計	1,442	1,480
繰延税金資産の純額	22,222	14,539
繰延税金資産(固定)		
土地減損損失	1,782	1,617
建物減損損失	9,808	8,538
関係会社株式評価損	9,459	8,583
貸倒引当金繰入額	3,528	-
資産除去債務	2,509	2,429
その他	312	-
繰延税金資産小計	27,400	21,168
評価性引当額	17,592	12,630
繰延税金資産合計	9,808	8,538
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	21,916	40,870
資産除去債務に対応する資産	2,024	1,837
繰延税金負債合計	23,940	42,707
繰延税金資産(負債)の純額	14,132	34,169

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	3.9
評価性引当額の増減	3.4	2.6
税率変更による差異	0.5	0.8
住民税均等割額	0.2	0.3
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	34.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	193,057	-	-	193,057	82,597	12,206	110,460
機械及び装置	7,500	-	-	7,500	7,349	74	150
車両運搬具	12,032	-	-	12,032	8,164	1,930	3,867
工具、器具及び備品	55,933	2,799	3,451	55,281	36,979	4,370	18,302
土地	9,000	-	-	9,000	-	-	9,000
有形固定資産計	277,523	2,799	3,451	276,872	135,091	18,582	141,780
無形固定資産							
ソフトウェア	234,147	950	-	235,097	143,833	25,932	91,264
その他	1,158	-	-	1,158	-	-	1,158
無形固定資産計	235,306	950	-	236,256	143,833	25,932	92,423

（注）当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具備品	サーバー等	2,799千円
ソフトウェア	システム保守ソフト	950千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金（流動）	4,000	3,300	-	4,000	3,300
貸倒引当金（固定）	9,900	-	9,900	-	-
賞与引当金	35,496	32,560	35,496	-	32,560

（注）貸倒引当金（流動）の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

（2）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.owill.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、当社定款の定めにより、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第28期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第29期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日関東財務局長に提出

（第29期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日関東財務局長に提出

（第29期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、オーウイル株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、オーウイル株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

オーウイル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオーウイル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーウイル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。